

米原市総合計画審議会

6月1日(木)19:30～ 米原公民館

市長あいさつ

皆さん、今晚は、市長の平尾でございます。6月に入りまして、人々の心を癒し、「このまちに住んでよかった」という思いをさせてくれるホタルの飛び交う季節を迎えました。先程、プレス発表の中で「ほたるまつり」の関係の担当者から報告があり、去年は4月2日に上陸しましたが、本年はそれから2日間遅れて4月4日に上陸したということで、それから計算してホタルがいつ飛び交うかがわかるそうです。したがって、いよいよ6月中頃から「ほたるまつり」の開催となりますので、市民の皆様のご協力を得たいと思っております。

そういう状況ではあります、本日は、米原市の今後のあり方、市の羅針盤となる将来ビジョンを策定するための「米原市総合計画審議会」に、お忙しい中をご出席いただき、ありがとうございます。

まずもって、皆様には、日頃より、様々なまちづくりの舞台でご活躍いただいておりますことに対し、この場をお借りして、厚くお礼申し上げます。また、この度は、総合計画審議会委員をご依頼いたしましたところ、それぞれのお立場からご就任いただきましたことに感謝申し上げます。ありがとうございます。ぜひとも、よろしく願いいたします。

さて、今、様々な分野で改革、変革が進み、日本社会が新しい姿へ生まれ変わる転換期を迎え、まさに脱皮をする時期にきているという思いをひとしお強くしています。一方では、歴史上初めて人口が減少するという社会に足を踏み入れ、少子高齢化時代が現実目の前に登場したと思われま。今後、この人口減少が常態化する中で、世界に例のない超高齢社会の到来も間近に迫っています。そのよう

な中で、これからの社会をどう描いていくのか、この社会をどのように次代につないでいくのかということを考えなければなりません。まさに、私たちの知恵と方策が試される、少し大げさな表現をすれば、地方自治体の生き残りをかけた、自治体間競争の時代に突入したことを意味しています。舟場先生からいただいた「豊かな自治と新しい国の形を求める」の中でも、地方財政、自立が大きく謳われ、様々な議論がなされています。

実は、我々の方には5月26日に、地方分権21世紀ビジョン懇談会報告書も届いていますが、これをつぶさに読ませていただきますと、自由、責任、自立をキーワードにして、目指すべき地域社会、まさに分権自治の時代が来たということがはっきりと述べられています。そういう意味では、自らが責任を負う、責任を果たすという地域社会を互につくっていかねばならないわけであり、そのことに向かって、何を整理し、何を組み立てるかという時期にあるのではないかと思います。

そうした中で、だれもが安全で安心して生き生きと暮らしたいという思いを持っていますし、さらに、子育てを楽しみ、子ども達が元気で健やかに成長できるということを、まちづくりの中で実感できる社会を築いていかなければならないと感じています。かつて私たちはそういう社会を持っていましたが、今はどうなのかと考えますと、そういう社会をどれだけ再生、復建できるのか、このことも大変大きな課題だと思っております。

ここで少し、数値的な視点からお話をさせていただきます。「1.29」という数字があります。すでにご承知のことと思いますが、これは日本の特殊合計出生率を表したものです。

この数値は、単に日本の総人口が減少に転じたことだけを示したのではなくて、日本が社会構造を根本から考え直さざる得なくなってきたことを意味しています。

それは、米原市も例外ではありません。本日、お配りさせていただいている平成 17 年の国勢調査の結果によりますと、米原市の人口は 41,006 人となり、昨年 10 月の合併時の 42,330 人、前回の平成 12 年度調査から 245 人が減少に転じた結果になっています。41,006 人という数値は中間報告ですので、やや修正はされるかと思いますが、この 5 年間で 245 人が減ったという事実があるわけです。

また、少子化については、さらに深刻な状況です。「1.39」は米原市の合計特殊出生率を表したのですが、滋賀県平均の 1.41 人を下回る結果となっています。

そして、わかりやすい現実として、平成 17 年度現在、米原市内には 2,720 人の小学生がおられますが、全員入れ替わる 6 年後、つまり平成 23 年度には、児童数は 2,350 人となります。わずか 6 年間で、子ども達が約 14% も減少していくという米原市の実状があるのです。

さらに、子ども達を取り巻く環境も、年々、悪化しています。毎日、テレビや新聞をご覧になって、皆様も私と同じ気持ちで心を痛められていることと思いますが、最近、全国のいたるところで、子どもに対する凶悪、残酷な事件が引き起こされています。この 2 月には、隣の長浜市でも、幼い子どもが犠牲となった事件が発生しましたが、子どもたちの安全が脅かされる、命や人権が軽んじられる社会がさらに膨張し始めているのではないかと、そういう怖ささえ私は感じています。

子どもを視点に置いたお話をさせていただきましたが、これ以外にも、高齢化の問題、健康の問題、教育力の問題、地域振興の問題などがあり、そして、何よりも厳しい財政運営の課題も抱えているのが米原市の実状です。

これは米原市だけではなく、平成の大合併に到達した地方自治体も、合併ができなかった自治体も含めて抱えている問題であり、財政問題は三位一体改革も含めて極めて深刻な状況ではないかと思われます。この点では、財政自立に向けて、本気になって財政再建をしていくことが我々に求められていると思いますので、そのことについて、我々も懸命な努力をしている最中です。

私は、このような時こそ、着実なまちづくりが求められ、これからご審議いただく総合計画には、地方分権など数々の課題を自らが解決し、自立して歩んで行く方策を示していく必要があるものと考えています。そして、10 年、20 年、さらには 50 年先の時代を見据えた、持続可能な自治体をつくるためには、米原市の視点、市民の目線で、市民の皆さんとともに考え、場合によってはともに汗をかき、行動していくことが必要であり、その指針となるものがこれから議論していただく総合計画であると思っています。

8 日に開会されます米原市第 2 回定例市議会には、合併新市としての市政運営の方向や市民が共有するルール、この間、様々な議論を経て、自らを律することになる基本理念を明らかにした「自治基本条例」を上程させていただくことになりました。本日の委員の中にはこの「自治基本条例」に様々な形でご提言、ご支援をいただいた皆様方がおられます。本当にありがとうございました。私としましては、3 月議会に上程の予定で努力をいたしましたが、なお住民周知、さらに議論が必要だということで、その間、パブリックコメントを 2 回、そして地域フォーラム等も経まして、ようやくこの 6 月に滋賀県下で合併市としては初めての「自治基本条例」上程することになりました。懸命の努力を経て、このステージにたどり着いたことをご報告させていただくとともに、我々は、市民が安心して暮らすことができ、次の次代を担う子どもた

ちが希望を持って育ち、生き生きと目を輝かせて暮らしていける、活力あるまち・米原市を、市民、企業、行政が一体となってつくりあげることを目指しています。まさに、米原市は、合併して新しい力を得たと思っております。

本日、委員の皆様には豊富な経験とお知恵を拝借させていただきながら、この場では忌憚のない、活発な議論を交えていただきまして、これこそ合併新市、米原市の 21 世紀のプランと思っていただけるものを練っていただき、そして共有し、ともに汗をかこうという結論を導き出していただきたいと思っております。これをもちまして、開会の挨拶とさせていただきますが、今後ともよろしく願いいたします。本日はありがとうございます。